平成　21　年度　**事務事業マネジメントシート**　　作成日　平成　21　年　8　月　25　日作成

事務事業名	コード 32050	新規学卒就職者歓迎式開催事業			
政策名	総合計画体系 03	地域性を活かし魅力ある煌めくまち	所属部	産業観光部	所属課	商工政策課
施策名	02	産業の振興	所属係	商工振興	課長名	井下　正
基本事業名	02	商工業の振興			電話番号	0883-72-7645
					（内線）	175
予算科目	会計 1	款 6	項 1	目 2	商工振興費	法令根拠	
事業期間	□単年度のみ　☑単年度繰返（開始年度　　年度 ～ ）　□期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入（　　年度 ～ 　　年度）					

事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

（事業の内容）
若年労働力の確保を図るため今春、学校を卒業し市内事業所に勤務する新規学卒就職者を激励する。商工会議所、商工会との共同主催により実施している。
（業務の内容）
新規学卒就職者歓迎式、ビジネスマナー研修の開催
（予算の内訳）
消耗品費、食料費

全体計画（期間限定複数年度のみ）　（単位；千円）

総投入量			
事業費	財源内訳	国庫支出金	
		都道府県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
	事業費計（A）		0
人件費	正規職員従事人数		
	延べ業務時間		
	人件費計（B）		0
トータルコスト(A)+(B)			0

1　現状把握の部（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）
20年度実績（20年度に行った主な活動）
新規学卒就職者歓迎式、ビジネスマナー研修の開催

21年度計画（21年度に計画している主な活動）
20年度と同様

② 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等
市内事業所に就職した新規学卒就職者

③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）
勤労意欲の向上と地元就職の促進を図る

④ 結果（どんな結果に結び付けるのか）
就労機会を確保する
事業所の経営安定

⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	新規学卒就職者歓迎式の開催数	回
イ	ビジネスマナー研修の開催数	回
ウ		

⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	市内に就職した新規学卒者数	人
イ		
ウ		

⑦ 成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	新規学卒就職者歓迎式参加者数	人
イ		
ウ		

⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	法人市民税納税義務者（事業所）数	所
イ	市民税給与所得者の納税義務者数	人
ウ		

(2) 総事業費・指標等の推移

			単位	18年度（実績）	19年度（実績）	20年度（実績）	21年度（見込）	22年度（成行予測）	23年度（成行予測）	24 年度（成行予測）
投入量	事業費	財源内訳 国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	99	121	105	197	197	197	197
		事業費計（A）	千円	99	121	105	197	197	197	197
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	112	112	112	112	112	112	112
		人件費計（B）	千円	426	426	426	426	426	426	426
	トータルコスト(A)+(B)		千円	525	547	531	623	623	623	623
活動指標	ア		回	1	1	1	1	1	1	1
	イ		回	0	1	1	1	1	1	1
	ウ									
対象指標	ア		人	－	－	－	－	－	－	－
	イ									
	ウ									
成果指標	ア		人	24	36	31	30	30	30	30
	イ									
	ウ									
上位成果指標	ア		所	771	752	741	720	700	700	700
	イ		人	9,238	9,976	9,766	9,560	9,360	9,360	9,360
	ウ									

事務事業名	新規学卒就職者歓迎式開催事業	所属部	産業観光部	所属課	商工政策課

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

開始時期は不明であるが、雇用対策の一環として、合併前の旧池田町で始められたと思われる。

② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？

合併前の旧池田町と阿波池田商工会議所で実施していた事業であり、平成18年3月の町村合併により、三好市商工会も主催に加わり参加者の対象を市全域とした。

③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？

特になし。

2 評価の部（SEE）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市（町）の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 結びついている ⇒【理由】 働く意欲を持ってもらうことにより、地元定着化が図られ、ひいては産業の振興に繋がることから、本事業は適切である。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市（町）が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 妥当である ⇒【理由】 市内事業所における従業員の勤労意欲の向上は、雇用の維持と確保の観点において必要であり、市が行うことは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☑ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☐ 適切である ⇒【理由】 事業への参加者の大部分が商工会、商工会議所の会員事業所に就職した新規学卒者になっていることから、今後は、広報、ホームページ等で広く市民に周知し、対象を広げる必要がある。
有効性評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☑ 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 対象を市全域としたが、参加者数が横ばいで推移している。ホームページ、広報等により市内事業所、個人経営事業者等に広く周知するなど、検討が必要である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 影響有 ⇒【その内容】 新規学卒就職者歓迎式の内容には、ビジネスマナー研修や新規学卒就職者同士の意見交換や交流の場もあり、成果への維持向上に影響があると考えられる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには，この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある （具体的な手段，事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他の類似する事務事業がない。 ☐ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由】 最小限の経費で実施しており、事業費削減は難しい状況である。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由】 商工会議所並びに商工会との共催により、それぞれ役割分担して事業を実施しており、削減余地はない。
公平性評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☑ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☐ 公平・公正である ⇒【理由】 参加者の大部分が商工会、商工会議所の会員事業所に就職した新規学卒者になっている現状から、今後は、広報、ホームページ等で広く市民に周知し、公平性を確保する余地がある。

事務事業名	新規学卒就職者歓迎式開催事業	所属部	産業観光部	所属課	商工政策課

3　評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 目的妥当性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
② 有効性	☐ 適切	☑ 見直し余地あり
③ 効率性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
④ 公平性	☐ 適切	☑ 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

本事業は、働く意欲を持ってもらうことにより、地元定着化と産業の振興に繋がることから、有効であるが、参加率の向上や、勤労意欲の向上に繋がる事業内容になるよう検討が必要である。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

☐ 廃止　☐ 休止　☐ 目的再設定　☐ 事業統廃合・連携　☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
☐ 事業のやり方改善(効率性改善)　☑ 事業のやり方改善(公平性改善)
☑ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

参加者の大部分が商工会、商工会議所の会員事業所に就職した新規学卒者になっている現状から、公平性を確保する観点から、今後は、広報、ホームページ等で広く市民に周知することを検討する。

(4) 改革・改善による期待成果
(廃止・休止の場合は記入不要)

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下		×	×

(5) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

特になし